

令和 8 年度 伊予市一般会計補正予算（第 5 号）

1. 一般会計補正予算総則
2. 歳入歳出予算補正
3. 地方債補正

令和8年度 伊予市一般会計補正予算（第5号）

令和8年度伊予市の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ7,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ20,532,399千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和8年7月13日専決

伊予市長 武 智 邦 典

第 1 表 歳入歳出予算補正 歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
22 市 債		1,050,200	7,000	1,057,200
	1 市 債	1,050,200	7,000	1,057,200
歳入 合計		20,525,399	7,000	20,532,399

歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
11 災 害 復 旧 費		334,001	7,000	341,001
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	334,000	7,000	341,000
歳 出 合 計		20,525,399	7,000	20,532,399

第 2 表 地 方 債 補 正

(変 更 分)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共土木施設災害復旧事業	千円 103,600	1. 普通貸借又は証券発行による。 2. 事業又は市財政の都合により翌年度以降に繰越して借入れすることができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	千円 110,600	同 左	同 左	同 左
計	103,600				110,600			

令和 8 年度 伊予市一般会計補正予算（第 5 号）に関する説明書

I 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

2 歳 入

3 歳 出

II 地 方 債 に 関 す る 調 書

令和8年度伊予市一般会計補正予算に関する説明書

I 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
22 市債	1,050,200	7,000	1,057,200
歳入合計	20,525,399	7,000	20,532,399

(歳 出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
11 災 害 復 旧 費	334,001	7,000	341,001		7,000		
歳 出 合 計	20,525,399	7,000	20,532,399		7,000		

2 歳 入

22款 市債

1項 市債

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9. 災害復旧債	103,600	7,000	110,600	1. 公共土木施設災害復旧事業債	7,000	道路橋りょう災害復旧事業債 7,000
計	1,050,200	7,000	1,057,200			

3 歳 出

11款 災害復旧費

2 項 公共土木施設災害復旧費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 道路橋りょう災害復旧費	334,000	7,000	341,000		7,000			14.工事請負費	7,000	工事請負費 市道馬場線外崩土撤去等工事
計	334,000	7,000	341,000		7,000					

Ⅱ 地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに 当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当該年度中増減見込			当該年度末 現在高見込額
			当該年度中起債見込額		当該年度中 元金償還見込額	
			補正前	補正後		
1. 公 共 事 業 等 債	161,128 ^{千円}	200,529 ^{千円}	51,000 ^{千円}	51,000 ^{千円}	9,973 ^{千円}	241,556 ^{千円}
2. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	120,100	152,879			2,021	150,858
3. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	103,341	85,371			16,326	69,045
4. 災 害 復 旧 事 業 債	359,374	348,189	103,600	110,600	52,060	406,729
5. 全 国 防 災 事 業 債	274,723	257,492			17,403	240,089
6. 教育・福祉施設等整備事業債	464,286	524,229	17,600	17,600	37,070	504,759
(1) 学校教育施設等整備事業債	459,286	514,629	6,300	6,300	36,776	484,153
(2) 一般廃棄物処理事業債	0	4,600	11,300	11,300		15,900
(3) 一般補助施設整備等事業債	5,000	5,000			294	4,706
7. 一 般 単 独 事 業 債	10,821,008	11,110,969	462,300	462,300	717,910	10,855,359
(1) 防 災 対 策 事 業 債	105,454	118,786	6,000	6,000	2,384	122,402
(2) 合 併 特 例 事 業 債	10,012,058	9,889,647			664,675	9,224,972
(3) (新)緊急防災・減災事業債	374,879	410,781	200,600	200,600	34,416	576,965
(4) 公共施設等適正管理推進事業債	168,217	162,680	9,000	9,000	15,062	156,618
(5) 緊急自然災害防止対策事業債	152,000	491,975	113,300	113,300	1,373	603,902
(6) 脱炭素化推進事業債	8,400	24,300	52,300	52,300		76,600
(7) デジタル活用推進事業債	0	12,800	81,100	81,100		93,900
8. 過疎対策事業債	3,480,416	3,527,400	373,600	373,600	380,209	3,520,791
9. 財 源 対 策 債	165,818	189,024	42,100	42,100	11,507	219,617
10. 減 税 補 て ん 債	6,121	1,794			1,794	0
11. 臨 時 財 政 対 策 債	5,559,063	4,942,352			590,715	4,351,637
12. 減 収 補 て ん 債	31,718	29,735			1,982	27,753
13. そ の 他	520,543	503,035			23,160	479,875
計	22,067,639	21,872,998	1,050,200	1,057,200	1,862,130	21,068,068